	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
方針① 経済活動の早期再建を支援し、雇用の確保を図ります。																								
施策ア 仮設の工場や事務所の整備などにより、被災企業などの早期の事業再開を支援します。																								
1 ◎	仮設店舗等貸与事業	中小企業基盤整備機構が建設する仮設店舗などを市が借り受けて、中小企業者に転貸 ・支援対象：被災した中小企業者 ・建物種類：店舗、事務所及び工場 ・建設場所：被災事業者が希望する土地など 綾里黒土田総合運動公園駐車場 末崎町小細浦地区 大船渡町茶屋前地区 大船渡町野々田地区 など ・支援期間：原則入居から2年間	中小企業基盤整備機構 市	H23～H25	着手済		【現状】 ・80ヵ所493区画の整備を実施中（平成25年9月末現在） ・完成した施設から随時営業を開始 【課題】 ・仮設施設の撤去などに係る基本方針の策定及び財源確保 ・施設譲渡に係る事務調整（建築確認）	36,437					36,437	7,564	16,031	12,842								商業観光課
2 ◎	中小企業等復旧・復興支援事業 （グループ補助金）	複数の中小企業などから構成されるグループが復興事業計画を作成し、認定を受けた場合に、施設・設備の復旧・整備に対して補助 ・補助率：国1/2、県1/4 （大企業の場合は国1/3、県1/6）	国・県	H23～H26	着手済		【現状】 ・平成23年度から平成24年度にかけて6回（6次）の募集が行われた→採択状況：市内40グループ322事業所 ・平成25年度も要綱を一部改正して6月、9月及び12月の3回にわたり申請を受付→採択状況（7次募集分）：市内1グループ4事業所 【課題】 ・事業実施グループの形成 ・資材価格や人件費の高騰による事業費及び事業者負担額の増加																	商業観光課
施策イ 雇用環境を改善し、雇用の維持と創出を図ります。																								
3 ○	企業誘致推進事業	新たな土地利用計画に基づき、製造業など雇用の拡大が見込まれる企業の誘致活動を展開 ・製造業などの市外企業 ・土地利用計画産業区域内の空き用地の活用 ・企業立地奨励制度などによる誘致活動	市 関係団体	H23～	着手済		【現状】 ・案件ごとに折衝中 【課題】 ・工場などの用地・空き物件の不足	208,338		24,100			184,238		48,338	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	港湾経済課
4 ○	工業用地整備事業	永浜・山口地区工業用地 ・県に対する整備促進要望 ・ガレキ処理場としての使用終了を見越して県とセールス活動 ・新たな工業用地の整備検討 ・新たな土地利用計画の中で検討	県・市	H23～	検討中		【現状】 ・永浜・山口地区工業用地はガレキ処理場として使用中 【課題】 ・新たな工業用地の検討																	港湾経済課
5 △	求職者資格取得支援事業	求職者が資格取得をする際、受講料の一部を補助 ・上限額：1人につき15,000円	市	H23～	着手済		【現状】 ・対象技能講習を9種類に拡大 ・平成23年度実績：56件（759千円） ・平成24年度実績：25件（320千円） ・平成25年度実績（平成25年9月末現在）：8件（111千円） 【課題】 ・事業の周知を徹底する必要がある	8,279					8,279	759	320	900	900	900	900	900	900	900	900	港湾経済課
6 △	雇用促進奨励支援事業	新規学卒者などを雇用した事業主へ上限20万円を奨励金として交付 ・対象：新規学卒者などを6カ月以上常用雇用した市内事業主	市	H23～	着手済		【現状】 ・平成24年度実績：33件（4,000千円） ・平成25年度実績（平成25年9月末現在）：2件（200千円） 【課題】 ・震災の影響により雇用時期のずれもあることから、事業の周知を徹底する必要がある	39,800					39,800	3,800	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	港湾経済課
7 △	ジョブカフェ気仙支援事業	ジョブカフェ気仙の運営費を補助 ・各種セミナーの開催 ・ガイドブックの作成 ・女性等就業相談員の配置	市	H23～	着手済		【現状】 ・県大船渡地区合同庁舎1階で開所中 【課題】 ・今後の開所場所について検討を要する	28,918					28,918	3,377	2,877	2,833	2,833	2,833	2,833	2,833	2,833	2,833	2,833	港湾経済課
8 △	ふるさと雇用再生特別基金事業	雇用機会が見込まれる市営事業を民間企業などに委託 ・新たに雇用する労働者の雇用期間：原則1年以上	市	H23	実施済		【現状】 ・中小企業等復興支援事業ほか6事業を実施 【課題】 ・特になし	48,630		48,630				48,630										港湾経済課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
9 ○	市町村緊急雇用創出事業	市町村が行う失業者などの雇用及び就業機会を緊急かつ臨時的に創出する事業に対する補助	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・栽培漁業施設復旧支援事業ほか33事業を実施中 ・平成23年度雇用実績：775人 ・平成24年度雇用実績：952人 ・平成25年度雇用状況（平成25年9月末現在）：148人 【課題】 ・大船渡公共職業安定所などと連携した求職者支援へ転換する必要がある	1,986,028		1,986,028				608,250	903,372	474,406								港湾経済課
10 △	デュアルシステム型被災者等ものづくり技術習得支援事業	被災地の離職者などを県内企業が一時的に雇用し、職場実習や講義などを組み合わせ、被災者などの生活基盤の安定と被災企業の再建を担うものづくり技術者の育成などを支援	県	H23～H24	実施済		【現状】 ・平成24年度は県内受入れ企業9社において、被災者を17人雇用し、OJTなどの研修を実施 【課題】 ・事業終了後の継続雇用																	港湾経済課
11 △	漁業就業相談会参画事業	沿岸漁業の担い手を確保・育成するため、漁業者と就業希望者との相談会（漁業就業支援フェア）の当市開催を促進 ・年2回程度	岩手県 漁　連	H23～H27	着手済		【現状】 ・県や県漁連と連携して開催（平成25年度は東京都にて） 【課題】 ・対象者の掘り起こしや開催方法の改善が必要である																	水産課
12 △	新規漁業就業者育成支援事業	漁協などが行う新規就業者の就業準備講習会や座学・実地研修の実施などに対する支援	漁協	H26～H32	検討中		【現状】 ・各種支援制度を活用した事業導入を検討中 【課題】 ・漁協、漁業者を含め、復旧・復興事業に一定の目処がついた時点で事業着手を検討する必要がある	28,000					28,000				4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	水産課
13 △	新規就農者支援事業	市農協が新規就農予定者を対象に実施する栽培指導研修費用の一部を助成	市農協	H23～	検討中		【現状】 ・現時点において実施予定なし 【課題】 ・新規就農者の掘り起こし	800					800			100	100	100	100	100	100	100	100	農林課
14 ○	山と森の担い手育成事業	市有林の管理を通して、専門技術員の指導のもとに林業の担い手を育成	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・事業終了（緊急雇用創出事業により、平成23・24年度に9人を雇用して事業実施） 【課題】 ・特になし	24,289		24,289				7,804	16,485									農林課
施策ウ　被災者の復興関連事業への雇用を促します。																								
15 ◎	被災者支援事業	市内被災者を対象に、ガレキ撤去・分別などの仕事を斡旋 ・雇用場所：ガレキ撤去・分別場所、市内11カ所 ・賃金形態：日額　7,200円 ・雇用期間：平成23年4月～ガレキの処理が終了するまで	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・264人を雇用（平成25年9月末現在） 【課題】 ・特になし	750,000	675,000		75,000			283,186	233,677	233,137								総務課
16 ○	臨時職員緊急雇用事業	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者などの失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供するため、県の臨時職員として任用	県	H23～H25	着手済		【現状】 ・緊急雇用創出事業として、県全体で8,965人を雇用（平成25年3月末現在） 【課題】 ・より安定的、長期的な雇用創出が求められている																	港湾経済課
17 ○	離職者等再就職訓練事業	災害復旧などの求人需要に対応するため、離職者等再就職訓練事業において、新たに特別訓練コースとして建設機械等操作資格を取得するコースなどを追加	県	H23～H25	着手済		【現状】 ・新たに4コースを追加し、平成24年度は79事業を実施 【課題】 ・訓練実施場所の確保 ・訓練ニーズの把握																	港湾経済課
18 ○	被災求職者等雇用・人材育成事業	被災した離職者などの雇用の場を早急に確保するため、離職者などと企業などとのマッチングや、企業などの人材ニーズに合わせた人材を育成 ・新規雇用人数：160人	県	H23～H24	実施済		【現状】 ・委託事業者数：12事業者（県全体） ・雇用予定人数：523人（県全体） 【課題】 ・特になし																	港湾経済課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
19 △	沿岸地域食品事業者復興支援事業	沿岸地域において、食品事業者などが行う新商品・サービスの開発や販路開拓などの取り組みを雇用面で支援 ・新規雇用人数：140人	県	H23～H24	実施済		【現状】 ・県全体で12業者（雇用予定人数60人）に委託済 【課題】 ・特になし																	港湾経済課
20 ◎	認定職業訓練施設災害復旧事業	被害を受けた認定職業能力開発施設を復旧するため、施設設置者である地元市及び訓練法人に対する補助 ・大船渡市（技能訓練所）ほか3市	市 職業訓練法人	H23	実施済		【現状】 ・市の施設復旧が終了 【課題】 ・建設関係の訓練実施場所の確保	2,762		1,841			921	2,762										港湾経済課
21 ◎	雇用調整助成金や雇用保険等の給付（「日本はひとつ」しごとプロジェクト）	経営状況が落ち込んだ企業が従業員の休業などで解雇を食い止めた場合、国が手当の一定割合を助成する制度について、震災に伴う支給要件の緩和や失業給付などに係る特例を実施 ・雇用調整助成金の拡充：特例対象期間（1年間）中に開始した休業を最大300日間助成金の対象に ・雇用保険の延長給付の拡充：雇用保険の給付日数を現行の個別延長給付（60日）に加え、さらに延長	国・県	H23～	着手済		【現状】 ・就業支援員による事業所訪問などを実施中 【課題】 ・今後、雇用保険給付期間満了者が多数発生することから、さらなる就業支援が必要である																	港湾経済課
22 ◎	勤労者福祉施設災害復旧事業	津波被害を受けたシーパル大船渡、働く婦人の家及び勤労青少年ホーム（いずれも1階部分）の復旧	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・シーパル大船渡については、平成24年9月に施設復旧済 ・働く婦人の家及び勤労青少年ホームについては、平成25年度に復旧工事着手予定→防災機能の付加を検討 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある	191,100	103,408			5,070	82,622	604	36,492	154,004								港湾経済課
23 ◎	就業支援推進事業	就業支援員による、関係機関と連携した雇用・労働に関する地域課題や相談への対応、企業訪問及び学校訪問をベースとした高校生の就職や若年者の職場定着支援	県	H23～	着手済		【現状】 ・就業支援員による学校訪問件数：4,441件（県全体） 【課題】 ・未内定者の就業支援 ・若手社員のフォローアップ																	港湾経済課
24 ○	特定求職者雇用開発助成金の特例措置	被災者や震災による離職者を1年以上雇用する場合、助成金を支給	国	H23～	着手済		【現状】 ・被災により離職した求職者を雇用した場合、1人につき最大90万円を助成 【課題】 ・すでに6ヵ月以上就職した者を雇用した場合、対象外となることについての周知																	港湾経済課
追1 ○	事業復興型雇用創出事業費補助	国や地方自治体の補助金や融資を受けた事業所が、被災求職者を無期雇用または1年以上の期間で雇い入れた場合、1人あたり3年間で最大225万円を助成	県	H23～H25	着手済		【現状】 ・対象事業：107事業 ・認定実績数：5,476人（平成25年3月末現在） 【課題】 ・事業の周知																	港湾経済課
施策エ　既存の借入金と新たな借入金による二重ローンの軽減について、関係機関に働きかけます。																								
25 ◎	復興支援ファンド設立支援事業	二重ローン問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドの設立を支援 ・復興支援ファンドが既存債務を買取り、既存債務の利子補給を実施し、負債を一時凍結	国・県 金融機関など	H23～	着手済		【現状】 ・平成23年10月に復興支援ファンドとして「岩手県産業復興機構」が、平成24年3月に「東日本大震災事業者再生支援機構」が設立された ・県内で岩手県産業復興機構により63件の債権買取が行なわれた（平成25年6月17日現在） ・東日本大震災事業者再生支援機構による県内の支援決定件数は66件（平成25年6月末現在） 【課題】 ・関係機関と協力しながら、さらなる事業の周知を図る必要がある																	商業観光課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
26 ◎	水産業共同利用施設復旧支援事業（漁協、水産加工業協同組合など）	漁協や水産加工業協同組合などが有する共同利用施設の早期復旧、再開に必要な機器などの整備や施設修繕に対する補助	漁協、水産加工業協同組合など	H23～H25	着手済		【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事業実施中（平成23年度繰越分、平成24年度繰越分及び平成25年度新規分） 【課題】 ・早期に事業を推進する必要がある	2,150,590	1,433,670	357,648		120,411	238,861	365,499	916,324	868,767								水産課
追2 ◎	水産業共同利用施設復興整備事業	民間団体が行う機器類、生産流通加工施設など共同利用施設の整備に対する補助（復興交付金活用）	民間団体	H24～H26	着手済	有 ※有	【現状】 ・平成24年度認定事業計画数：47件 ・平成25年6月に事業実施団体を公募 【課題】 ・事業を早期かつ適正に実施する必要がある	8,540,000				6,991,250	1,548,750		123,070	8,316,930	100,000							水産課
方針② 産業基盤を再建します。																								
施策ア 被災した各種産業の生産基盤などを早期に復旧します。																								
27 ○	コンテナ定期航路再開事業	被災した荷役機械などの整備 ・ハーバークレーン、リーチスタッカの復旧 ・コンテナターミナル会社及びコンテナ船運航会社との協議 ・利用荷主へのポートセールス	県・市 関係団体 関係企業	H23～H25	実施済		【現状】 ・国・県の助成により荷役機械を修繕済 ・平成25年9月から国際フィーダーコンテナ定期航路開設 【課題】 ・他港へシフトした荷物の呼び戻し ・開設航路の安定運営	374,998	164,116	150,994		18,998	40,890	1,198	373,800									港湾経済課
追3 ○	共同利用コンテナ用上屋整備事業	海上コンテナ貨物の一時保管施設及び施設に付属する太陽光発電設備の整備	市	H25	検討中		【現状】 ・立地場所、規模などについて検討中 ・平成25年9月に本事業及び下記追4事業を包含したプロジェクトの実施に係る関係機関による調印式を開催 【課題】 ・各種災害復旧工事の関係で埠頭場が使用中のため、工事実施にあたっては関係機関との調整が必要になる	364,340				364,340				364,340								港湾経済課
追4 ○	コンテナヤード附帯設備等整備事業	被災したコンテナヤード附帯設備などの整備 ・管理棟、税関検査テント、トラックスケール、フォークリフト、コンテナヤード関連設備一式 コンテナ運搬用トレーラーの整備 ・トラクターヘッド、海上コンテナ用シャーシ	大船渡国際港湾ターミナル協同組合	H24～H25	着手済		【現状】 ・コンテナヤード上の立地場所などについて検討中 ・コンテナ運搬用トレーラー納品済 ・管理棟完成 【課題】 ・一部施設の復旧	277,050				277,050			146,138	130,912								港湾経済課
28 ○	港湾利活用推進事業	港湾物流のための施設整備 ・リーファー設備、電源設備、ソーラス設備（フェンス、照明など）など	県	H23～	着手済		【現状】 ・ソーラス関連の一部保安施設は、暫定供用中 ・平成25年度に本格復旧工事に着手 【課題】 ・早期復旧に向け、国・県に要望を継続する必要がある	406,250		406,250						143,020	263,230							港湾経済課
施策イ 基盤整備にあたっては、建築物の構造強化や電源対策の推進など、防災機能の向上に配慮するほか、重要施設などへの重点・優先投資を行います。																								
29 ○	津波被災地域建築物安全対策事業	建築基準法第39条に基づく災害危険区域の指定 ・建築物の構造、地盤高などによる建築規制 ・都市防災の方針（地区計画などによる建築物の構造検討など）	市	H23～	着手済	有 ※有	【現状】 ・土地利用計画や防災集団移転促進事業と調整を図りながら、津波浸水シミュレーションに基づく災害危険区域設定の考え方、規制内容などを周知（平成24年度） ・災害危険区域に係る条例を制定（平成25年4月1日施行）→区域告示に向けて、9月から地区別に説明会を開催→10月から告示 【課題】 ・規制区域住民などへの周知と理解促進	103,677				82,941	20,736		6,510	97,167								土地利用課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
○	港湾利活用推進事業【再掲】	港湾物流のための施設整備 ・リーファー設備、電源設備、ソーラス設備(フェンス、照明など)など	県	H23～	着手済		【現状】 ・ソーラス関連の一部保安施設は、暫定供用中 ・平成25年度に本格復旧工事に着手 【課題】 ・早期復旧に向け、国・県に要望を継続する必要がある																	港湾経済課
方針③ 水産業の早期再建を図ります。																								
施策ア 漁船や養殖施設の共有・共用化、漁業の共同経営化などに対する支援を行います。																								
30 ◎	共同利用漁船等復旧支援対策事業	漁協などが実施する漁業者が共同利用する漁船、定置網などの一括整備に対する補助	漁協	H23～H25	着手済		【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事業実施中(平成23年度繰越分、平成24年度繰越分及び平成25年度新規分) 【課題】 ・早期に事業を推進する必要がある	11,809,900	3,936,622	5,248,840		1,312,202	1,312,236	1,595,000	6,281,189	3,933,711								水産課
31 ◎	水産業経営基盤復旧支援事業	漁協などによる養殖施設などの共同利用施設の一括整備に対する補助	漁協	H23～H25	着手済		【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事業実施中(平成23年度繰越分、平成24年度繰越分及び平成25年度新規分) 【課題】 ・早期に事業を推進する必要がある	4,257,099	2,838,055	472,994		473,055	472,995	1,146,634	1,272,206	1,838,259								水産課
32 ◎	養殖用種苗供給事業	養殖業の再開に向け、漁協が行うワカメ、コンブ、ホタテガイ、カキ種苗などの一括購入に対する補助	漁協	H23	実施済		【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事業実施 【課題】 ・整備した施設の適正管理	140,409	75,531	12,587		39,697	12,594	140,409										水産課
追5 ○	東日本大震災漁業経営復興特別資金利子補給	東日本大震災漁業経営復興特別資金(被災した漁業者などの早期経営再建を支援するための無利子融資)の償還に対する利子補給	市	H23～H35	着手済		【現状】 ・県や関係機関と連携して無利子融資制度を創設 ・資金需要に応じて利子補給承認を実施中 【課題】 ・制度の周知 ・関係機関との連携による資金需要への迅速な対応	17,491				2,687	14,804		122	1,755	2,933	2,727	2,484	2,236	1,990	1,744	1,500	水産課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
施策イ 新しい大船渡魚市場を早期に整備します。																								
33 ○	新大船渡魚市場整備事業	新大船渡魚市場施設及び関連施設の整備（手戻り復旧工事を含む）	市	H23～	着手済	有 ※有	【現状】 ・手戻り復旧工事を含めた本体工事施工中（平成26年3月に第1期工事終了予定） 【課題】 ・新市場完成後の水揚げ増強に向けた取り組み	7,600,983	1,785,251	2,072,782	2,780,700	742,938	219,312	2,167,999	623,680	3,889,304	920,000							大船渡魚市場建設推進室
34 ◎	現大船渡魚市場災害復旧事業	現魚市場の建物及び設備の修繕（産地魚市場緊急支援事業）	市	H23	実施済		【現状】 ・補助事業による船舶給水施設修繕及び単独修繕工事実施 【課題】 ・施設・設備の適正管理	43,336	19,434	6,477	700		16,725	43,336										水産課
35 ◎	水産業共同利用施設復旧支援事業（大船渡魚市場）	現魚市場施設の早期復旧に必要な業務用機械器具の修繕整備	市	H23	実施済		【現状】 ・機器類の購入、修繕終了 【課題】 ・施設・設備の適正管理	114,369	72,611	24,200	2,500		15,058	114,369										水産課
施策ウ 漁業協同組合の経営安定化を図ります。																								
36 ◎	漁業協同組合等機能回復支援事業	津波により事務所などが被災した漁協機能の早期回復に必要不可欠な施設復旧、データ復旧、OA機器などの整備や各組合が行う漁業復興計画の策定に対する補助	漁協	H23	実施済		【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事業実施済 【課題】 ・整備した施設の適正管理	23,735	14,187	2,361		4,812	2,375	23,735										水産課
◎	水産業経営基盤復旧支援事業【再掲】	漁協などによる養殖施設などの共同利用施設の一括整備に対する補助	漁協	H23～H25	着手済		【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事業実施中（平成23年度繰越分、平成24年度繰越分及び平成25年度新規分） 【課題】 ・早期に事業を推進する必要がある																	水産課
37 ◎	製氷保管施設早期復旧支援事業	漁協が行う産地魚市場で使用する氷の製氷・貯氷施設の整備に対する補助	漁協	H23～H24	実施済		【現状】 ・事業実施主体が、平成23年度に着手し、平成24年度において実施済 【課題】 ・整備した施設の適正管理	1,109,100	739,400	246,466		123,233	1	411,000	698,100									水産課
施策エ 地域特産水産物のPRや地産地消の取り組みを進めます。																								
38 ○	海の恵み体験施設復旧事業	地域水産物の安定的な展示販売を行うため、津波により被災した三陸蓄養センター及び地震により被災した三陸ふるさと物産センターを復旧	市	H23～H27	着手済		【現状】 ・ふるさと物産センターの修繕を一部実施済 ・蓄養センターの復旧は関係者と方向性を検討中 【課題】 ・ふるさと物産センターの未対応の被災個所の修繕 ・蓄養センターの復旧場所の選定	57,100	41,325			15,575	200				2,000	55,100						水産課
39 ○	東日本大震災対応・緊急研究開発成果実装支援プログラム	大型マイクロバブル発生装置による大船渡湾の水質浄化試験	独立行政法人	H23	実施済		【現状】 ・民間団体が事業主体（漁協が協力）となり事業を実施 【課題】 ・成果及び技術の普及	9,100	9,100					9,100										水産課
40 △	漁業の6次産業化支援事業	漁業者などによる養殖ワカメなどの地域水産物の新たな販売モデル事業などの導入実施に対する補助	漁協	H26～H27	検討中		【現状】 ・各種支援制度を活用した事業導入を検討中 【課題】 ・漁協、漁業者を含め、復旧・復興事業に一定の目処がついた時点で事業着手を検討しなければならない	2,000					2,000				1,000	1,000						水産課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
41 △	大船渡産水産物安定流通システム構築事業	大船渡産水産物のトレーサビリティシステムの普及並びに放射性物質の測定調査、情報提供などにより安心・安全をアピールするとともに、品質管理体制を向上	市(魚市場) 漁協	H24～	着手済		【現状】 ・放射性物質測定は、国・県による放射性物質調査に加え、関係機関でその他品目の自主検査を実施 ・調査結果の公表は国・県中心で、市は情報把握と市民への周知を実施 ・トレーサビリティシステムについては検討中 【課題】 ・トレーサビリティシステム導入の必要性と手法、対象魚種の選定など	2,000					2,000				1,000	1,000						水産課
施策オ　水産関連施設の防災機能の向上を図るほか、集約化などにより効果的に整備します。																								
42 ◎	漁港関係施設等復旧事業	被災した漁船、漁港などへの漂着物などの撤去、ガレキ処分	市	H23～H25	整理・統合等		【現状】 ・№49海上ガレキ処理事業に統合 【課題】																	水産課
43 ○	漁港関係施設等復旧事業(漁港施設)	被災した防波堤・岸壁・臨港道路など漁港施設の復旧 県管理:門の浜、大船渡、綾里、越喜来、崎浜、根白(6漁港) 市管理:碁石、泊里、蛸ノ浦、長崎、合足、小路、野野前、砂子浜、小石浜、鬼沢、泊、小壁、増館、吉浜、扇洞、千歳(16漁港)	県・市	H23～H27	着手済		【現状】 ・災害査定終了 ・市内全22漁港(県営:6、市営:16)の本復旧事業に着手済 ・市営漁港における施設数(186施設)ベースの着手率は88%→施設全部の使用を開始した施設は37施設(一部の使用を開始した施設を含めると44施設) 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある	69,859,060	25,653,517	44,205,543				354,564	2,058,141	29,850,080	18,009,908	19,586,367						水産課
44 ◎	漁港関係施設等災害復旧事業(漁業集落排水施設)	被災した漁業集落排水施設(処理場・管路など)の復旧 ・蛸ノ浦地区、砂子浜地区、小石浜地区、根白地区、千歳地区(5地区)	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・本復旧工事終了 【課題】 ・特になし	619,851	549,801		6,000		64,050	130,365	489,486									水産課
追6 ◎	漁港施設機能強化事業	地盤沈下被害を受けた千歳、扇洞、吉浜、増館、小壁、泊、鬼沢、小石浜、砂子浜、野野前、小路、合足、長崎、蛸ノ浦、泊里、碁石の市営全16漁港の用地のかさ上げ	市	H24～H27	着手済	有	【現状】 ・県と復興交付金交付契約を締結済 ・測量・設計委託業務終了 ・全16漁港のうち10漁港で工事実施中→2漁港(扇洞、碁石)が終了 ・未着手の漁港も災害復旧工事の進捗に合わせて随時発注予定 【課題】 ・災害復旧工事など関連事業との調整が必要	920,000				690,000	230,000		26,708	773,292	60,000	60,000						水産課
◎	水産業経営基盤復旧支援事業【再掲】	漁協などによる養殖施設などの共同利用施設の一括整備に対する補助	漁協	H23～H25	着手済		【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事業実施中(平成23年度繰越分、平成24年度繰越分及び平成25年度新規分) 【課題】 ・早期に事業を推進する必要がある																	水産課
45 ◎	さけ・ます生産地震災復旧緊急支援事業	さけの種苗生産及び放流体制を回復させるため、漁協が運営するさけ・ますふ化場の整備に対する補助	漁協	H23～H25	着手済		【現状】 ・さけます生産施設復旧支援事業は終了 ・さけます種苗生産施設等復興支援事業は、平成23年度繰越分と平成24年度分が終了→平成25年度分:国に対して実施計画書提出 【課題】 ・整備した施設の適正管理	300,705	200,467	33,408		33,407	33,423	228,019	54,830	17,856								水産課
46 ○	アワビの里復旧事業	つくり育てる漁業を推進するため、津波により被災したアワビ生産センターを復旧	市	H26～H27	検討中		【現状】 ・アワビ生産センター復旧の方向性を関係者と検討中 【課題】 ・具体的な今後の方向性	500,000	333,000		167,000						50,000	450,000						水産課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
◎	水産業共同利用施設復旧支援事業(漁協、水産加工業協同組合など)【再掲】	漁協や水産加工業協同組合などが有する共同利用施設の早期復旧、再開に必要な機器などの整備や施設修繕に対する補助	漁協、水産加工業協同組合など	H23～H25	着手済		【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事業実施中(平成23年度繰越分、平成24年度繰越分及び平成25年度新規分) 【課題】 ・早期に事業を推進する必要がある																	水産課
追2 ◎	水産業共同利用施設復興整備事業【再掲】	民間団体が行う機器類、生産流通加工施設など共同利用施設の整備に対する補助(復興交付金活用)	民間団体	H24～H26	着手済	有 ※有	【現状】 ・平成24年度認定事業計画数:47件 ・平成25年6月に事業実施団体を公募 【課題】 ・事業を早期かつ適正に実施する必要がある																	水産課
47 ○	採介藻漁業復旧支援事業	漁協が行う採介藻漁業の再開に必要な紫外線海水殺菌装置などの整備に対する補助	漁協	H24～H25	整理・統合等		【現状】 ・№26水産業共同利用施設復旧支援事業に統合 【課題】																	水産課
施策力　持続可能な水産業の仕組みを模索します。																								
48 ◎	水産物等残渣処理事業	水産加工場冷蔵倉庫内の水産物など残渣の積込、搬出、運搬、処理及び搬出路の確保	大船渡湾冷凍水産加工業協同組合ほか	H23～H25	着手済		【現状】 ・埋却していた水産物残渣の処理を開始 【課題】 ・早期処理のための方針・方法の確定	12,127,505	10,914,754	848,925			363,826	424,349	45,738	11,657,418								水産課
49 ◎	海上ガレキ処理事業	湾内の水質汚染や漁業への影響を考慮し、海上ガレキを撤去、運搬及び処理	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・平成23・24年度は、委託により事業実施 ・平成25年度は、赤崎地区及び綾里地区でガレキ撤去予定 【課題】 ・作業範囲、作業終了時期及び契約方法を検討する必要がある	344,067	309,660	24,084			10,323	273,840	40,227	30,000								水産課
50 ◎	漁業者等再建緊急支援事業	漁業者などが行う漁場のガレキ撤去、回収作業などへの従事に係る賃金給付	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・県の緊急雇用創出事業を活用して事業実施中 【課題】 ・経営再建までの雇用支援の継続	702,238		702,238				198,578	428,589	75,071								水産課
51 ○	むらづくり研修施設整備事業	津波、地震により被災したむらづくり研修施設の復旧整備、修繕など (漁業地域交流センター、田浜はまゆり会館、漁村センター、野々前しおさい会館、扇洞会館)	市	H24～H27	着手済		【現状】 ・一部被災施設の修繕を実施済 ・流失した施設の復旧は、関係者と方向性を検討中 【課題】 ・未対応の被災個所の修繕、流失した施設の復旧の方向性	159,987	93,750			35,250	30,987	987		2,000	47,000	110,000						水産課
◎	さけ・ます生産地震災復旧緊急支援事業【再掲】	さけの種苗生産及び放流体制を回復させるため、漁協が運営するさけ・ますふ化場の整備に対する補助	漁協	H23～H25	着手済		【現状】 ・さけます生産施設復旧支援事業は終了 ・さけます種苗生産施設等復興支援事業は、平成23年度繰越分と平成24年度分が終了→平成25年度分:国に対して実施計画書提出 【課題】 ・整備した施設の適正管理																	水産課
○	アワビの里復旧事業【再掲】	つくり育てる漁業を推進するため、津波により被災したアワビ生産センターを復旧	市	H26～H27	検討中		【現状】 ・アワビ生産センター復旧の方向性を関係者と検討中 【課題】 ・具体的な今後の方向性																	水産課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
△	漁業の6次産業化支援事業【再掲】	漁業者などによる養殖ワカメなどの地域水産物の新たな販売モデル事業などの導入実施に対する補助	漁協	H26～H27	検討中		【現状】 ・各種支援制度を活用した事業導入を検討中 【課題】 ・漁協、漁業者を含め、復旧・復興事業に一定の目処がついた時点で事業着手を検討しなければならない																	水産課
52 △	アサリ増殖場整備事業	アサリを対象種に資源の増産と持続的利用を図り、漁家世帯の所得向上と地域振興を図るための大船渡湾内における増殖場整備事業（湾内の環境調査を含む） ・面積：10,000㎡	市	H24～H30	整理・統合等		【現状】 ・No.追7大船渡湾内干潟造成事業に統合 【課題】																	水産課
追7 ○	大船渡湾内干潟造成事業	大船渡湾内に干潟を造成 ・面積：2ha ・永浜、清水、蛸ノ浦地区ほか計10カ所	市	H24～H29	検討中		【現状】 ・調査事業に着手済 【課題】 ・造成適地の選定	480,000		288,000			192,000			40,000	50,000	50,000	140,000	200,000				水産課
△	漁業就業相談会参画事業【再掲】	沿岸漁業の担い手を確保・育成するため、漁業者と就業希望者との相談会（漁業就業支援フェア）の当市開催を促進 ・年2回程度	岩手県 漁 連	H23～H27	着手済		【現状】 ・県や県漁連と連携して開催（平成25年度は東京都にて） 【課題】 ・対象者の掘り起こしや開催方法の改善が必要である																	水産課
△	大船渡産水産物安定流通システム構築事業【再掲】	大船渡産水産物のトレーサビリティシステムの普及並びに放射性物質の測定調査、情報提供などにより安心・安全をアピールするとともに、品質管理体制を向上	市(魚市場) 漁協	H24～	着手済		【現状】 ・放射性物質測定は、国・県による放射性物質調査に加え、関係機関でその他品目の自主検査を実施 ・調査結果の公表は国・県中心で、市は情報把握と市民への周知を実施 ・トレーサビリティシステムについては検討中 【課題】 ・トレーサビリティシステム導入の必要性と手法、対象魚種の選定など																	水産課
方針④ 農林業のあり方を検討し、振興策を見出します。																								
施策ア 遊休農地の有効利用を踏まえながら、被災した農地などを早期に復旧します。																								
53 ◎	農地等災害復旧事業	津波の浸水による被害農地・農業用施設の復旧 ・堆積土砂撤去、除塩、客土、整地 ・農業用道路、水路などの復旧	県	H23～H26	着手済		【現状】 ・農地25.8ha（2工区）の復旧工事に着手済 ・平成24年度復旧面積：15.0ha 【課題】 ・円滑な事業実施 ・表土及び運搬車両の確保	1,660,126		1,660,126					271,350	275,000	1,113,776							農林課
54 ◎	農業用施設災害復旧事業	農業用施設の復旧 ・農業用道路、水路	県	H23～H25	整理・統合等		【現状】 ・No53農地等災害復旧事業に統合 【課題】																	農林課
55 ○	農用地災害復旧関連区画整理事業（復興基盤総合整備事業）	生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場などを整備 ・吉浜地区（大野地区を含む）61ha（うち、ほ場整備46ha）を復興交付金事業で実施	県	H24～H27	着手済	有	【現状】 ・農業生産基盤整備に着手済（28.6ha） ・吉浜地区換地計画原案を策定済 【課題】 ・事業終了後の営農計画の作成	1,591,000		1,591,000					20,000	1,010,000	382,000	179,000						農林課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
56 ◎	東日本大震災農業生産対策交付金事業	被災した農業関連の共同利用施設などの復旧や共同利用農業機械の導入を支援	市農協 農業者の組織する団体	H23～H25	着手済		【現状】 ・平成23・24年度分は事業終了 ・平成25年度は13団体が事業着手済 【課題】 ・事業実施主体の財源確保	201,216	90,244	17,132		56,318	37,522	21,737	59,136	120,343								農林課
57 ◎	被災農家経営再開支援事業	津波などの被害を受けた農地の復旧作業を共同で行う農業者に対し、復興組合を通じて経営再開支援金を支給 ・支援単価限度額：水田作物　3.5万円/10a、露地野菜（花きを含む）　4.0万円/10a	地域復興組合	H23～H25	着手済		【現状】 ・平成23年度は吉浜、合足、田浜の3地域で復興組合を設立して事業実施済 ・平成24年度は吉浜地域と合足地域で事業実施済 ・平成25年度は吉浜地域で事業実施予定 【課題】 ・特になし	26,993	26,993					10,242	8,607	8,144								農林課
58 ◎	小規模農地等災害復旧事業（県単独事業）	被災した農地・農業用施設について、国の災害復旧事業制度の対象とならない小規模な災害復旧を支援 ・1農家あたり工事費の合計額が13万円以上	市 受益農家	H23	整理・統合等		【現状】 ・被災農地の被害状況を調査した結果、事業該当個所なし 【課題】																	農林課
59 ◎	被災農地小規模災害復旧事業(市単独事業)	被災した農地について、国庫補助事業及び県単独事業の対象とならない小規模な災害復旧事業を実施 ・1農家あたり事業費の合計が13万円未満	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・事業終了 【課題】 ・特になし	3,534					3,534	1,424	2,110									農林課
60 △	中山間地域総合整備事業	農業生産基盤の整備 ・三陸町吉浜大野地区 区画整理　27.1ha 客土　　18.9ha 暗渠排水　13.5ha	県	H23～H29	整理・統合等		【現状】 ・No.55農用地災害復旧関連区画整理事業（復興基盤総合整備事業）に統合 【課題】																	農林課
61 △	三陸みらい園芸産地づくり交付金事業	夏季冷涼で冬季温暖な三陸地域の気象条件を活かした、高収益施設園芸品目のハウスなどの生産施設整備を支援 ・品目：トマト・いちごなど果菜類・ほうれん草	農業者で組織する団体など 市農協	H24～H26	整理・統合等		【現状】 ・県において要綱が決定 ・市においては該当なし 【課題】																	農林課
62 ○	農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業	被災した産直施設、食材供給施設などの復旧を支援 ・平成24年度：菌床椎茸ハウス（50坪）　6棟 ・平成25年度：菌床椎茸等処理加工・集出荷施設(100坪)　1棟	市農協	H24～H25	着手済	有	【現状】 ・平成24年度分は事業終了 ・平成25年度分は着手済 【課題】 ・特になし	214,450	143,688			31,574	39,188		114,450	100,000								農林課
追8 ○	岩手県特用林産施設等体制整備事業	津波などにより被災した菌床しいたけホダ玉の復旧支援	市農協	H23～H24	実施済		【現状】 ・事業終了 【課題】 ・特になし	65,202	31,048	12,073		10,003	12,078		65,202									農林課
63 ◎	海岸保全施設災害復旧事業	被災した農地海岸保全施設に係る応急的な復旧や、新たな基準に基づく海岸堤防の復旧・整備を実施 ・海岸保全施設：吉浜、沖田、合足	県	H23～H27	着手済		【現状】 ・沖田：防潮堤復旧工事終了 ・吉浜、合足：防潮堤復旧工事に着手済（応急堤防工事は終了） 【課題】 ・吉浜海岸防潮林用地の取得	5,196,045		5,196,045				127,455	40,001	459,000	1,414,000	3,155,589						農林課
◎	防災集団移転促進事業【再掲】	居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進 ・住民の意向を踏まえて移転促進区域を設定するほか、住宅団地の整備、移転者に対する助成などを行う ・住宅団地の規模は5戸以上（移転しようとする住居の数が10戸を超える場合には、その半数以上の戸数） ・土地利用にあたっては、所有者の意向を確認しながら遊休農地の活用を図る ・移転後の跡地については、再び住宅が建設されて危険が生じることのないよう、条例により建築基準法第39条の規定による災害危険区域として指定する	市	H23～H28	着手済	有	【現状】 ・市内各地で対象住民の合意形成を図りながら事業を実施中 ・復興交付金配分状況 配分決定済 … 21地区（事業実施予定全地区） ・大臣同意取得状況 同意取得済 … 21地区（事業実施予定全地区） ・5地区（泊地区、小細浦地区、田浜地区、門之浜地区及び港・岩崎地区）において移転住宅団地整備工事に着手済 【課題】 ・事業期間の短縮																	集団移転課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
施策イ　地産地消の取り組みを進めるなど、農林業振興を図ります。																								
64 △	むらづくり研修施設整備事業	集会施設整備(2施設) ・合足地域防災コミュニティーセンター ・甫嶺地域防災コミュニティーセンター	市	H25～H27	着手済	※有	【現状】 ・合足地域:測量・調査設計に着手済 ・甫嶺地域:事業計画検討中 【課題】 ・円滑な事業実施	117,760				94,208	23,552			23,300	34,260	60,200						農林課
65 ◎	岩手県木材加工流通施設等復旧対策事業	津波によって流失・損壊した高性能林業機械の再整備を支援	気仙地方森林組合	H24	実施済		【現状】 ・事業終了 【課題】 ・特になし	30,135		30,135					30,135									農林課
66 ◎	森林組合機能回復支援事業	森林組合機能の早期回復に不可欠な機器整備などを支援	市	H23	実施済		【現状】 ・森林組合において機器などを復旧 【課題】 ・同組合三陸支所の事務スペースの確保	174					174	174										農林課
67 ○	木材供給等緊急対策事業	・市内木材加工会社の生産、電力、熱利用などの施設整備を支援 ・市内木材加工会社を中心にバイオマス燃料の生産、電力、熱利用などの施設整備を支援	森林組合・素材生産業者・木材加工業者	H23～	整理・統合等		【現状】 ・市においては該当なし 【課題】																	農林課
68 ○	(仮称)県産木材利用復興住宅促進事業	震災により住宅を失った住民が、居宅を一定割合以上の県産材を使用して建設する場合などに、地域型商品券や住宅設備費と交換可能な復興住宅ポイントを付与	県	H24～H26	整理・統合等		【現状】 ・市民生活の復興のNo.追4生活再建住宅支援事業(復興住宅新築補助金)、No.追5生活再建住宅支援事業(被災住宅補修等補助金)に統合 【課題】																	農林課
69 ○	塩害被害木除去事業	東日本大震災津波に起因する枯損した塩害木の除去作業を森林組合に委託して実施	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・平成24年度申込分は除去済 ・平成25年度は準備中 ・事業対象範囲について国と協議中 【課題】 ・土地所有者との協議	12,634	11,370	1,137	127				7,634	5,000								農林課
△	三陸みらい園芸産地づくり交付金事業【再掲】	夏季冷涼で冬季温暖な三陸地域の気象条件を活かした、高収益施設園芸品目のハウスなどの生産施設整備を支援 ・品目:トマト・いちごなど果菜類・ほうれん草	農業者で組織する団体など市農協	H24～H26	整理・統合等		【現状】 ・県において要綱が決定 ・市においては該当なし 【課題】																	農林課
70 ◎	東日本大震災復旧・復興卸売市場施設災害復旧事業	早急に生鮮食料品などの安定的な供給体制を確保するため、被災した地方卸売市場の復旧及び機能高度化を支援	市場開設者	H23～H24	実施済		【現状】 ・復旧等工事終了 【課題】 ・特になし	233,730	110,416	28,046		67,222	28,046		233,730									農林課
方針⑤　商業の早期再建を図ります。																								
施策ア　仮店舗や共同店舗の整備などにより、早期の事業再開を支援します。																								
71 △	商店街活性化対策事業	商店街の販売促進や集客事業に対する補助	市	H23～	着手済		【現状】 ・平成23・24年度は復興への希望の明かりを灯す盛町夏祭り事業などへ助成 ・中心市街地活性化に関する情報交換会などへの参加 【課題】 ・各種補助金との調整	2,602					2,602	1,025	1,521	7	7	7	7	7	7	7	7	商業観光課
72 △	被災商店街にぎわい支援事業	商店街のコンセプトづくりや活性化を図る取り組みを支援 ・専門家の招へい ・被災した商店街の賑わいの回復や人を呼び込むための事業	県	H24～	着手済		【現状】 ・被災市町村の商業機能復旧や新たな商店街構築に向けた支援を実施 【課題】 ・事業についての情報共有																	商業観光課
73 △	事業協同組合等の共同施設復旧補助事業	事業協同組合などの共同施設・設備の復旧に対する補助 ・補助率:国1/2、県1/4 ・要件:復旧経費が30万円以上の施設	国・県	H23～H24	実施済		【現状】 ・市内4組合が事業を実施(平成24年度で事業終了) 【課題】 ・特になし	215,483	90,531	45,266		79,686		215,483										商業観光課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
74 ◎	中小企業被災資産修繕補助事業	中小企業の現有店舗・工場などの修繕に対する補助 ・対象事業者：被災した沿岸地域の中小小売業者、サービス業者など ・対象経費：災害復旧に伴う修繕に要する経費 ・補助率：1/2以内の額	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・補助対象事業所：43事業所（平成25年9月末現在） 【課題】 ・適切な補助対象の検討	243,964		121,982			121,982	207,711	30,684	5,569								商業観光課
追9 ◎	中小企業被災資産復旧補助事業	中小企業の滅失した店舗・工場などの復旧に対する補助 ・対象事業者：被災した沿岸地域の中小小売業者、サービス業者など ・対象経費：被災資産・設備などの復旧に要する経費 ・補助率：1/2以内の額	市	H24～H26	着手済		【現状】 ・平成24年度は、2回に分けて申請を受付→補助対象事業所：68事業所 ・平成25年度第1回受付（4月～5月）→申請件数：9事業所、補助限度額の見直しによる追加申請：26事業所 ・平成25年度第2回受付（10月7日～11月29日）も実施 【課題】 ・財源の確保	486,834		243,417		243,417			126,826	360,008									商業観光課
◎	仮設店舗等貸与事業【再掲】	中小企業基盤整備機構が建設する仮設店舗などを市が借り受けて、中小企業者に転貸 ・支援対象：被災した中小企業者 ・建物種類：店舗、事務所及び工場 ・建設場所：被災事業者が希望する土地など 綾里黒土田総合運動公園駐車場 末崎町小細浦地区 大船渡町茶屋前地区 大船渡町野々田地区　など ・支援期間：原則入居から2年間	中小企業基盤整備機構 市	H23～H25	着手済		【現状】 ・80ヵ所493区画の整備を実施中（平成25年9月末現在） ・完成した施設から随時営業を開始 【課題】 ・仮設施設の撤去などに係る基本方針の策定及び財源確保 ・施設譲渡に係る事務調整（建築確認）																	商業観光課
75 ◎	多機能型複合施設整備事業	被災した老人福祉施設を活用した商業施設などの複合施設の整備	事業者 市	H23～H25	整理・統合等		【現状】 ・ある資金支援に応募するも採択されず、越喜来地区復興委員会としても施設解体に同意 【課題】																	保健介護センター
施策イ　被災した商店街については、防災機能や利便性の向上などを考慮して再整備されるよう支援します。																								
△	津波避難ビル等の指定【再掲】	浸水想定区域内において構造的要件を満たす施設を津波避難ビルなどとして指定	市	H23～	検討中		【現状】 ・高台への迅速な避難を基本とし、津波浸水区域内の土地利用が具体化した時点で避難困難地域の設定について検討する ・大船渡地区津波復興拠点整備事業により整備される施設の指定について検討中 【課題】 ・浸水区域の復興状況を踏まえて検討する必要がある																	防災管理室
追 ◎	大船渡駅周辺の産業誘致・振興に向けた調査事業【再掲】	大船渡駅周辺地区を対象に市街地の再整備に係る諸事業と整合を図りながら、魅力ある新たなまちづくりと産業振興を目指し、市民や来訪者にとって価値のあるブランドを構築するための調査	市	H24	実施済	※有	【現状】 ・平成25年3月に事業終了 【課題】 ・特になし																	環境未来都市推進室
方針⑥　観光産業の早期再建を図ります。																								
施策ア　被災した観光資源・施設を復旧します。																								
76 △	大船渡市観光物産協会運営支援事業	観光物産振興の核となる観光物産協会への補助	市	H23～	着手済		【現状】 ・補助金を交付し、誘客事業などを支援した 【課題】 ・被災流失した事務所の早期整備 ・協会の法人化	110,600					110,600	11,300	11,300	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	商業観光課
77 ○	観光施設整備事業	碁石海岸などの観光施設の復旧と今後の施設整備に係る調査・検討 ・案内板の整備 ・海水浴場避難路などの検討.	市	H23～	整理・統合等		【現状】 ・№81国立公園の再編事業（三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン振興）に統合 【課題】																	商業観光課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
78 ○	県北沿岸地域観光力強化支援事業	県北沿岸部の観光力を強化するため、観光素材を生かす人材、仕組及び産業間の連携を促進	県	H23～	着手済		【現状】 ・中核コーディネーターを1人配置済 ・JR、三陸鉄道合同による「駅-1グルメ」を企画・実施 【課題】 ・事業の周知と関係機関との調整を図る必要がある																		商業観光課
施策イ 観光関連イベントを復活するほか、復興に係るキャンペーンを実施します。																								
79 ○	いわてデスティネーションキャンペーン推進事業	沿岸の復興支援と内陸観光振興に向けた全国への情報発信、誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進 ・宣伝、誘客事業の実施 誘客イベント、情報発信など ・受入態勢整備事業 歓迎イベント、二次交通対策など （キャンペーン回数：年1回）	推進協議会	H23～	着手済		【現状】 ・平成23年度はプレキャンペーンを実施 ・平成24年4月から6月まで、各種宣伝・誘客事業及び受入態勢事業実施（期間中の県内観光客数は約736万8千人） ・平成25年度から推進協議会の名称を変更し、「岩手観光キャンペーン推進協議会」として事業を継続 【課題】 ・JR大船渡線の復旧と旅行客の二次交通の確保（現在：BRTによる代替交通）	3,766					3,766	1,531	745	745	745							商業観光課
80 △	未知の奥・平泉観光振興事業	沿岸復興のシンボルとしての「平泉」を核に、情報発信、誘客事業を実施 ・情報発信（7回） 広告媒体の活用、ポスターなど ・誘客事業（3回） 誘客イベントなどの開催	県	H23～	着手済		【現状】 ・平成23年7月から首都圏JR駅などにポスターを掲示 ・平成24年度以降は、上記いわてDCを通じて総合的に実施 【課題】 ・平泉町から当市への誘客、移動手段の確保																		商業観光課
81 △	国立公園の再編事業(三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興）	陸中海岸国立公園の再編・整備 ・三陸海岸にある国立公園や県立公園を再編 ・国立公園の再編による名称変更 ・野営場やインフォメーションセンターなどの整備	国	H23～	着手済		【現状】 ・平成25年5月に三陸復興国立公園が創設 ・環境省による「三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興のビジョン」計画に基づき、碁石集団施設地区園地・野営場の整備に着手済 【課題】 ・再編・整備事業に関する関係機関との調整	621,000	621,000					35,000	226,000	360,000								商業観光課
82 △	三陸海岸長距離歩道整備事業（三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興）	青森、岩手、宮城、福島各県にまたがる長距離歩道の整備 ・代表的な観光地などを結ぶ南北約350km ・福島県相馬市の松川浦県立自然公園～青森県八戸市の種差海岸まで	国	H24～	着手済		【現状】 ・国において整備中 【課題】 ・既存の遊歩道の有効活用																		商業観光課
施策ウ 農漁業体験などによる新たな観光振興を図ります。																								
追 10 ○	観光資源調査開発事業	震災後の地域ブランドの調査・開発 ・観光資源などに係る現地調査やブランド調査の実施 ・「大船渡ブランドプロジェクトみんなのまち」の実施→広く内外から「大船渡らしさ」に関する意見を募るとともに、意見の具現化を図る	市	H24～H25	着手済	※有	【現状】 ・現地調査及びインタビュー調査終了 ・「大船渡らしさ」に関する意見を集約 【課題】 ・意見などの的確な反映 ・事業成果の継承	17,430				13,944	3,486			17,430									商業観光課
83 △	体験インストラクター養成事業	農漁業体験など新たな体験観光を推進するため、インストラクターを養成 ・インストラクター導入研修 ・スキルアップ研修	市	H24～	着手済		【現状】 ・県などが開催する研修会に体験提供者などを派遣 【課題】 ・インストラクター候補者の高齢化	300					300		100	100	100								商業観光課
84 △	安全・安心グリーン・ツーリズム展開事業	グリーン・ツーリズム受入農林漁業者の安全・安心なグリーン・ツーリズム受入体制の構築支援と、県内外へのPR活動を実施	県	H23～	着手済		【現状】 ・観光団体などと連携してグリーン・ツーリズム旅行者の誘客に向けたPR活動を実施 ・機会を捉えて情報を発信 【課題】 ・震災による体験メニューの減少 ・新メニューの開発・発掘																		商業観光課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
85 ○	被災地でのボランティア体験事業	首都圏の企業や個人を対象としたボランティアツアーの実施 ・被災地でのボランティア活動 ・被災地住民との交流	民間	H24～	着手済		【現状】 ・ボランティアツアー実施中→人気が下降気味であるほか、震災関連ツアー自体が減少 【課題】 ・ツアー内容の再編																	商業観光課
施策エ　平泉の「世界文化遺産」登録や「ジオパーク」認定と連動した誘客活動を実施します。																								
○	いわてデスティネーションキャンペーン推進事業【再掲】	沿岸の復興支援と内陸観光振興に向けた全国への情報発信、誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進 ・宣伝、誘客事業の実施 　誘客イベント、情報発信など ・受入態勢整備事業 　歓迎イベント、二次交通対策など （キャンペーン回数：年1回）	推進協議会	H23～	着手済		【現状】 ・平成23年度はプレキャンペーンを実施 ・平成24年4月から6月まで、各種宣伝・誘客事業及び受入態勢事業実施（期間中の県内観光客数は約736万8千人） ・平成25年度から推進協議会の名称を変更し、「岩手観光キャンペーン推進協議会」として事業を継続 【課題】 ・JR大船渡線の復旧と旅行客の二次交通の確保（現在：BRTによる代替交通）																商業観光課
86 △	広域連携観光振興事業	岩手県観光協会など広域で連携した観光宣伝や観光客誘致を実施 ・岩手県観光協会 ・東北都市観光協議会 ・三陸復興国立公園協会 ・三陸・けせん観光協議会 ・黄金王国推進委員会	協議会など	H23～	着手済		【現状】 広域での観光宣伝などに市が参画 【課題】 ・団体間における事業内容の重複の解消	12,062					12,062	1,496	1,174	1,174	1,174	1,174	1,174	1,174	1,174	1,174	1,174	商業観光課
△	博物館常設展示改修事業【再掲】	・津波災害を普及、継承するため、エントランスホール、シアター、荒れ狂う海・津波コーナーなどを改修し、明治三陸津波、チリ地震津波、東日本大震災の資料、映像、写真などを展示 ・三陸海岸のジオパーク登録を目指して、その情報や資源価値などを展示	市	H24～	着手済		【現状】 ・資料、情報などを収集するとともに、展示内容を検討中 【課題】 ・資料及び情報の収集・選択・評価に一定期間が必要である																	博物館
方針⑦　地場産業の活力により、産業・経済を活性化します。																								
施策ア　既存企業の再生を支援します。																								
87 ◎	中小企業融資あっせん事業	事業資金を融資するため、各金融機関へ原資を預託 ・小口資金：限度額 1,250万円 ・中口資金：限度額 3,750万円 ・開業資金：限度額 1,250万円 ・経営安定資金：限度額 2,500万円	市	H23～	着手済		【現状】 ・融資実行件数：115件（平成25年3月末まで） ・平成25年度融資実行件数：56件（平成25年9月末現在） 【課題】 ・融資制度利用の周知	3,280,000					3,280,000	405,000	305,000	330,000	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000	商業観光課
88 △	中小企業振興事業	中小企業者で組織する団体などの実施事業に対する補助 ・対象事業：異業種交流、新商品開発促進、販売促進、人材養成など ・補助率：対象経費の1/2以内	市	H23～	着手済		【現状】 ・平成24年度申請受付件数：3件 ・平成25年度申請受付件数：7件（平成25年9月末現在） 【課題】 ・適切な補助対象の検討	32,585					32,585		1,585	3,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	商業観光課
89 ○	中小企業特別対策事業	中小企業特別対策室の設置、専門経営対策指導員の委嘱 ・広報紙「しおさい」の発行 ・調査、相談業務	市	H23～	着手済		【現状】 ・大船渡商工会議所へ委託して「しおさい」を発行 【課題】 ・融資相談業務などの充実	29,120					29,120	2,912	2,912	2,912	2,912	2,912	2,912	2,912	2,912	2,912	2,912	商業観光課
90 ◎	中小企業融資補給事業	融資を利用した中小企業者へ保証料及び利子を補給 ・中小企業融資保証料の負担 ・中小企業融資利子補給の実施	市	H23～	着手済		【現状】 ・市融資制度利用事業所へ1.5%の利子補給を実施 【課題】 ・融資制度利用の周知	788,263					788,263	78,823	54,440	88,000	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000	商業観光課
◎	中小企業被災資産修繕補助事業【再掲】	中小企業の現有店舗・工場などの修繕に対する補助 ・対象事業者：被災した沿岸地域の中小小売業者、サービス業者など ・対象経費：災害復旧に伴う修繕に要する経費 ・補助率：1/2以内の額	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・補助対象事業所：43事業所（平成25年9月末現在） 【課題】 ・適切な補助対象の検討																	商業観光課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
追9 ◎	中小企業被災資産復旧補助事業 【再掲】	中小企業の滅失した店舗・工場などの復旧に対する補助 ・対象事業者：被災した沿岸地域の中小小売業者、サービス業者など ・対象経費：被災資産・設備などの復旧に要する経費 ・補助率：1/2以内の額	市	H24～H26	着手済		【現状】 ・平成24年度は、2回に分けて申請を受付→補助対象事業所：68事業所 ・平成25年度第1回受付（4月～5月）→申請件数：9事業所、補助限度額の見直しによる追加申請：26事業所 ・平成25年度第2回受付（10月7日～11月29日）も実施 【課題】 ・財源の確保																	商業観光課
91 ◎	被災工場再建支援事業	被災した企業の工場などの再建に対する補助 ・被災前常用雇用者30人以上の企業 ・補助率：1/10 ・上限5,000万円（100人以上は1億円）	市	H23～H24	整理・統合等		【現状】 ・申請なし 【課題】 ・各種補助事業に該当しない事業者への支援																	商業観光課
92 〇	物産販路拡大事業	物産展への出品、インターネットによる周知 ・各種物産展などへ出展参加 ・インターネットによる販路拡大への支援 ・食品見本市開催 ・物産パンフレットの印刷 ・アンテナショップ設置の調査研究	市	H23～	着手済		【現状】 ・各地での各種物産展の開催や出店を展開 ・平成23・24年度には、東京、名古屋、大阪をはじめ、全国各地での被災地支援イベントへ参加 【課題】 ・被災地支援などでの交流を機に販路開拓につなげる必要がある	24,127					24,127	2,437	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410	商業観光課
93 ◎	中小企業復旧資金利子補給事業	岩手県中小企業災害復旧資金を借り受けた中小企業者に対し、予算の範囲内において利子補給金を交付 ・貸付利率 3年以内：年1.7%以内（固定） 3年～10年以内：年1.9%以内（固定）	市	H23～H34	着手済		【現状】 ・利子補給承認額：64,348千円 ・申請件数：106件 （平成23年度～平成25年3月末現在） 【課題】 ・制度利用の周知	81,832					81,832	1,522	13,110	13,000	12,900	11,200	9,500	7,700	6,000	4,300	2,600	商業観光課
施策イ　地場産業の連携・高度化や新たな分野での起業などを支援します。																								
94 △	いわてものづくり産業人材育成事業	県内陸地域と沿岸・県北地域のものづくりネットワーク間の連携強化と産業集積を支える高度な産業人材の育成を支援 ・工業高校における技能士数：2,700人	県	H23～	着手済		【現状】 ・県内5つのものづくりネットワークが、各地域の工業高校の技能検定講習などをサポートしている 【課題】 ・実施状況についての情報共有																	港湾経済課
施策ウ　北里大学など関係機関との産学官連携の取り組みを推進します。																								
◎	北里大学海洋生命科学部早期再開促進事業【再掲】	北里大学海洋生命科学部三陸キャンパスの早期再開に向けた取り組みを関係機関とともに積極的に展開	市	H23～	着手済		【現状】 ・平成25年8月に大船渡市北里大学海洋生命科学部三陸キャンパス早期再開促進期成同盟会が、県に対してキャンパスの再生に係る要望書を提出 ・平成25年10月に北里大学三陸キャンパス活用検討協議会を設立（今後のキャンパスの利活用について大学、市などで具体案を検討） 【課題】 ・三陸キャンパス活用促進 ・関係者間における協議項目の調整 ・平成26年度以降の事業費ついて、大学側と協議する必要がある																	北里大学 再開推進室
95 〇	産学官連携交流促進支援事業	北里大学海洋生命科学部と産学官連携に関する協議の場を設けるとともに、市内事業所などの復旧状況を見据えながら共同研究事業を支援 〔共同研究補助〕 ・大学と市内事業所 ・補助率：2/3 ・上限120万円	市	H23～	着手済		【現状】 ・平成25年度の共同研究事業（1件）について、補助金交付済 【課題】 ・北里大学と市内企業による共同研究事業の実施形態・内容について検討する必要がある	19,400					19,400		2,400	3,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	港湾経済課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
◎	北里大学海洋生命科学部施設利用促進事業【再掲】	北里大学海洋生命科学部三陸キャンパス内施設（体育館、グランドなど）や設備（海水ポンプ、水槽施設など）の利用を積極的に促進	市	H23～	着手済		【現状】 ・体育館やグランドなどの施設は、地元小・中学校や市内のスポーツ少年団が活用している 【課題】 ・特になし																	北里大学 再開推進室
96 △	三陸町養殖海域の水質調査事業	北里大学海洋生命科学部の協力を得ながら、三陸町内の養殖海域において水質調査を実施	市	H23～H32	着手済		【現状】 ・平成23・24年度事業終了 ・平成25年度：夏季調査実施済 【課題】 ・北里大学海洋生命科学部との連携・協力体制の確保	9,408					9,408	903	945	945	945	945	945	945	945	945	945	水産課